



発行 大阪自治労連  
大阪市学童保育指導員労働組合

『大阪市を廃止って赤信号じゃないの?』～住民投票～



#コロナ関連対策が最優先

11月1日に大阪都構想の住民投票が行われようとしていますが、現在のコロナ感染拡大予防対策も未だ不十分の中、住民投票を行うべきなのでしょうか。最優先すべきは、コロナ関連の対策ではないでしょうか。

#補償や給付支援

国の緊急事態宣言により、コロナ感染拡大予防として、経済活動を一時ストップさせました。活動が再開された今でも、コロナ感染拡大の不安から、以前のような国内生産消費は回復しておらず、失業や減収に追い込まれています。

#学童保育

2020年3月から始まった小学校の休校は6月まで続きました。小学校は休校、学童保育は原則開所となり、各施設で対応してきました。急な対応に指導員の多くが過重労働となり、いつ倒れてもおかしくない状況がありました。秋から冬にかけて不安視されている今後の感染拡大に備え、子どもの命を守る指導員が、健康で継続的に働くことができるよう、補助金の増額や特別開所加算を大阪市に求めます。